

第22回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

Q：新中期経営計画の計数計画の考え方について、収益増加の要因に「経費削減による押し上げ効果」があまり入っていない印象を受けた。TSUBASA システム共同化による削減効果はどの程度影響しているのか？また、資金利益増加 68 億円の内訳はどのようになっているのか？2030 年に向けてサステナブルファイナンスの実行目標額はどの程度見積もっているのか？

A：TSUBASA システム共同化については、今後 5 年間減価償却費が計上されるので、システムコスト自体には大きな減少は見られない。一方で、減価償却終了後は年間 30 億円程度のコスト削減を見込んでいるが、今後の大規模な新規システム開発等は織り込んでいない。今後のシステムコストは大きく増加しないという見通しは立ってきたので、システム以外の部分で生産性向上を目指さなければならない。資金利益増加要因について、中小企業貸出を含め新規の貸出金利は下げ止まりを見せて一部は反転もしている。弊行は北海道において上場企業等の取引が他行に比べて多く、市場金利に敏感に反応する貸出も増えてくる。その部分で貸出金利回りの上昇分も寄与すると考えている。ラピダスの北海道進出によるパイロットラインの投資額は 2 兆円と言われており、その 10 分の 1 程度の 2,000 億円は地元企業を含めたインフラ整備関連の投資と見込んでいる。このインフラ整備に関する融資等の支援を新中期経営計画に盛り込んでいる。有価証券についても、長期金利は若干ながら上昇するシナリオを持っているため、ご説明の通りの計数計画としている。環境関連投融資を含めたサステナブルファイナンスは、2030 年までに累計 5,000 億円の実行を見込んでいる。また、ラピダスの進出は、貸出だけでなくビジネスマッチングについても既に相当の引き合いが来ている。この分野の手数料収入も計画に織り込んでいる。

Q：役務収益に関して、過年度は為替業務を中心に減益となっていたが、今年度の減益見込みも為替業務の影響が大きいのか？一方で、中長期的には役務利益は増加に転じる計画となっているが、要因はなにか？

A：ご指摘の通り為替については、決済関係がかなり移っているので取引量の減少は否定できない。特に弊行は為替手数料の割合が他行に比べ大きいので、決済の移行があると影響は少なくない。また、役務収益の中でも投資信託等のアドバイザー業務については、堅実な計画を策定している。EB 債のような問題があったことで、証券子会社の北洋証券については直近決算で赤字の結果となった。それを挽回してすぐに黒字にするということではなく、お客さまの適合性に合った商品提案を行うことを念頭に置いている。現在、富裕層や投資経験者のお客さまは証券子会社が担当し、職員も育成しながら体制を強化している。加えて、銀行本体では NISA 等の手数料が高くない商品をメインにご提案しており、役務収益の伸びはそれほど高くない計画を見込んでいる。また、住宅ローン取扱量の増加により団体信用生命保険の保険料が 6 億円ほど増加したことが役務収益マイナス要素となっている面もあるが、利息収入は増加している。

Q：ラピダス進出に関する投資の進捗によっては、新中計後半の計画修正もあり得るのか？資金利益の増加要因の中で、半導体関連要因は金額も大きく裾野も広く単独銀行では手が回らないこともあると認識している。TSUBASA アライアンスの連携強化がトップライン増加に寄与する余地はあるのか？

A：半導体関連事業の支援について、新中計に盛り込んだ項目は多種多様に渡るが、先般、頭取直轄組織の成長戦略企画室とソリューション部・住宅ローン所管部にて熊本視察を行った。そこで喫緊の課題が「従業員・技術者の住環境不足」であることだと分かった。また、生活を維持するための購買施設や教育施設も整備しなければならず、まさに一つの都市ができるようなプロジェクトであることも理解した。北海道では熊本の数倍の規模のプロジェクトとなるので、それを見越して中期経営計画に施策を盛り込んでいる。これからどのような支援が必要になるかもまだまだ分からない部分も多く、電気・水道等の整備は地公体の領域であるが、それ以外は民間企業が担わなければならない。我々が半導体企業本体に全面的に大きな融資を行うということは、地銀として体力的に難しいと考えている。事業インフラ整備のために、弊行が持っている地元のお客さまとのお取引関係と情報を活用していく。それにしても支援規模は大変大きくなるので政府系金融機関、メガバンク、TSUBASA アライアンスと連携しながら、一団となって取り組みたい。そのために現在、経済団体を交えて支援の枠組みを早急に固めていくことを考えている。

以 上